

郡山市私立幼稚園教職員研修費補助金交付要綱

平成9年9月18日制定

平成21年4月1日一部改正

平成22年4月1日一部改正

平成26年4月1日一部改正

平成29年4月1日一部改正

令和3年4月1日一部改正

令和7年3月31日一部改正

[こども部保育課]

(趣旨)

第1条 この要綱は、市内の私立幼稚園等の教職員を対象とした研修（以下「研修」という。）を実施する郡山市私立幼稚園・認定こども園連合会（以下「連合会」という。）に対する補助金の交付に関して、郡山市補助金等の交付に関する規則（昭和48年郡山市規則第18号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(補助対象経費及び補助額)

第2条 補助の対象となる経費は、報償費、旅費、需要費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、負担金、補助金及び交付金その他教職員の資質向上及び健康増進を目的とした研修の実施に要する経費とする。

2 補助金は、対象経費の2分の1以内で700,000円を限度とし、予算の範囲内で交付するものとする。

(交付の申請)

第3条 補助金の交付申請は、規則第4条の規定により申請するものとする。この場合において、同条第1号に規定する補助事業等事業計画書は別記様式1とし、同条第2号に規定する補助事業等に係る収支予算書は別記様式2とし、同条第3号に規定するその他市長が必要と認めて指示する書類は、次のとおりとする。

(1) 補助金等口座振込報告書（別記様式3）

(2) 連合会の収支予算書

(3) 連合会の規約等

(交付の条件)

第4条 規則第6条第1項第4号に規定するその他必要と認める条件は、次のとおりとする。

(1) 補助金を目的外に使用してはならない。

(2) 補助金に係る帳簿及び証拠書類を備え、当該補助事業が完了した日の属する年度の翌年度から起算して5年間保存しなければならない。

(軽微な変更の範囲)

第5条 規則第6条第1項第1号に規定する軽微な変更は、次の各号のいずれにも該当する変更とする。

(1) 補助対象経費の総額の10分の2に相当する金額以内の変更

(2) 事業計画の細部の変更であって、補助金額の増額を伴わない変更

(概算払)

第6条 市長は、必要と認めるときは、補助金を概算払の方法により交付することができる。

(実績報告)

第7条 補助事業の実績報告は、規則第14条の規定により、補助事業等の完了の日（補助事業等の廃止の承認を受けた日を含む。以下同じ。）から起算して2箇月を経過した日又は補助事業等の完了の日の属する年度の3月31日のいずれか早い日までに行うものとする。この場合において、同条に規定する補助事業等に係る収支決算書は別記様式4とし、その他市長が必要と認めて指示する書類は、次のとおりとする。

(1) 補助事業等事業報告書（別記様式5）

(2) 連合会の収支決算書

(額の確定)

第8条 前条の規定による実績の報告を受けた場合は、これを審査し、事業の成果が補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、速やかに規則第15条に規定する補助金等交付額確定通知書により当該補助事業者に通知するものとする。ただし、確定額が交付決定額と同額である場合は、当該通知を省略するものとする。

附 則

この要綱は、平成9年9月18日から施行する。

附 則

この要綱は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成27年6月2日から施行する。

附 則

この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和7年4月1日から施行する。

様式1

補 助 事 業 等 事 業 計 画 書

事 業 名	事 業 内 容	備 考(実施予定日を記載)

様式2

年度補助事業等に係る収支予算書

1 収 入

(単位:円)

項 目	前年度決算額	本年度予算額	増 減	摘 要
収 入 合 計				

2 支 出

項 目	前年度決算額	本年度予算額	増 減	摘 要
報 償 費				
旅 費				
需 要 費				
役 務 費				
委 託 料				
使用料及び賃借料				
負 担 金				
補助金及び交付金				
そ の 他				
支 出 合 計				

年 月 日

所 在 地

団 体 名

代表者職氏名

郡 山 市 長

所 在 地

団 体 名

代 表 者 職 氏 名

補 助 金 等 口 座 振 込 報 告 書

補助金を下記口座に振り込んでください。

(取引金融機関)

口座名義人	(フリガナ)							
金融機関名		銀行・金庫 組合・農協					本店・支店 出張所	
口座番号	種 類		口 座 番 号					
	1 普 通 (総 合)							
	2 当 座							

様式4

年度補助事業等に係る収支決算書

1 収 入

(単位:円)

項 目	本年度予算額	本年度決算額	増 減	摘 要
収 入 合 計				

2 支 出

項 目	本年度予算額	本年度決算額	増 減	摘 要
報 償 費				
旅 費				
需 用 費				
役 務 費				
委 託 料				
使用料及び賃借料				
負 担 金				
補助金及び交付金				
そ の 他				
支 出 合 計				

上記のとおり相違ありません。

年 月 日

所 在 地

団 体 名

代表者職氏名

様式5

補助事業等事業報告書

事業名	事業内容・参加人数	備考(実施日等)